

社会との共生

医療の発展、青少年育成への取組み

環境への取組み

ピンクリボン運動の推進

日本ユネスコ協会連盟への支援

地域における社会貢献活動

社内募金、寄付講座

医療の発展、青少年育成への取り組み

当社では、生活習慣病の研究、青少年の健全な育成活動などの社会貢献活動についても積極的に取り組み、一層の「企業価値の向上」を目指すことで、当社と社会の相乗的な発展を推進していきます。

■ 朝日生命成人病研究所 附属医院

1960年5月、社会福祉に貢献することを目的に、朝日生命成人病研究所を設立し、2020年5月には創立60周年を迎えました。当研究所は、研究室や実験室などの研究施設と、外来・入院診療施設（病床数11床）を備えており、生活習慣病に関する基礎的研究および診療を通じての臨床的研究の成果は、学界でも高く評価されています。とりわけ、糖尿病に関しては、その成因や治療法、合併症の抑制などの研究とともに、専門チームによる高水準の診療を提供し、患者が主体的に生活習慣の改善に取り組める方式を取入れることによって、糖尿病の克服を目指しています。

当社は、当研究所とともに、生活習慣病に関する情報提供や生活習慣病予防のためのセミナー開催など、健康寿命延伸に向けた取り組みを積極的に展開しています。



2019年度実績

【研究事業】

原著論文 8 編、総説 7 編、
国内および海外における学会発表 14 編

【診療事業】

外来診療(延べ人数) 54,675人
入院診療(延べ日数) 2,459日

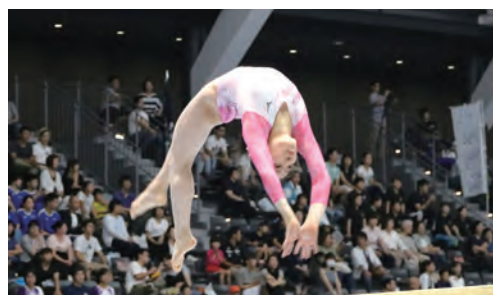
■ 朝日生命体操クラブ・体操教室の活動

「朝日生命体操クラブ」は、1974年、地域に密着した体操の普及を通じて、少年少女の健全なる育成を図ることを目的に発足し、現在は、アテネオリンピック金メダリストの塚原直也氏が総監督を務め活動しています。これまで25名のオリンピック選手を輩出しており、世界選手権大会ならびに全日本選手権大会、NHK杯など国内外の競技大会で多数の選手が活躍しています。

「朝日生命体操教室」は、地域に密着した活動を基本としており、3歳から中学生までの児童や、女性を対象とした体操教室を開催し、体操を通じた健康づくりに貢献しています。

現在、「朝日生命体操クラブ・体操教室」には、約600名が会員として在籍しており、健全性を育むとともに、明日のオリンピック選手を夢見て日々の練習に励んでいます。

幼児からオリンピック選手まで一貫した体操教育を同一施設内で行っており、このような充実した環境を提供している体操クラブ・教室は他に例をみません。



環境への取り組み

■ 朝日生命環境方針について

当社では、CSR経営を推進していくうえでは、地球環境保護への取り組みが経営の重要課題であると認識し、より環境に配慮した経営姿勢を明確にするため、2010年に「朝日生命環境方針[※]」を定めて環境保護に取り組んでいます。

※「朝日生命環境方針」は当社ホームページにて開示しています。

■ 環境数値目標

地球温暖化防止対応の一環として、環境数値目標を定めてエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

■環境数値目標

(2018～2021年度のエネルギー使用量削減目標)

業務用店舗全体 2.5%削減
(2017年度比)

【2019年度実績】

業務用店舗全体 9.1%削減 (2017年度比)

■ 「朝日生命エコプロジェクト」の展開

会社全体として省エネルギーを実現していくため、朝日生命に所属する一人ひとりが、会社業務だけでなく、家庭や個人の生活単位においても、環境に配慮した行動に取り組んでいます。具体的には、以下の6項目を柱とした取り組みにより、各種省エネ対策の強化とともに環境に関する啓発活動を展開しています。

■朝日生命エコプロジェクト

電力使用量
の削減

水道使用量
の削減

ガソリン使用量
の削減

ペーパーレス
の推進

3R[※]の徹底

環境に関する
知識と意識の
向上

※ 3R=Reduce (廃棄物の発生抑制)、Reuse (製品の再使用)、Recycle (資源の再利用)

■ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への対応

金融安定理事会により設置されたTCFDが発表した提言に当社は2019年6月に賛同しました。

当社では気候変動を含め、地球環境保護の取り組みを進めるため「朝日生命環境方針」を定めています。また、責任ある機関投資家として「ESG投融資の基本方針」を定め、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

これらの方針のもと、機関投資家としてESG投融資への取り組みなどを行っています。また事業会社として、異常気象等の変化を踏まえた業務継続体制の見直しを行っています。

今後、TCFD提言を踏まえ、気候変動問題への取り組みと開示を進めてまいります。

ESG投融資への取組み

当社では、世界的に持続可能な社会の実現に向けた取組みが進められている中、資産運用を通じて環境問題の解決や社会貢献に資する観点から、ESG投融資への取組みを推進しております。

そのような中、2019年4月に国連責任投資原則(PRI)[※]に署名したことを始め、ESG課題を考慮した投融資の基本方針(「ESG投融資の基本方針」)に基づき、社内におけるESG投融資への取組みを強化しております。

※ Principles for Responsible Investmentの略。持続可能な社会を実現するため、機関投資家に対し、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の課題を、投資意思決定プロセスに組み込むことを提唱する原則。

ESG 投融資の具体的な取組み

【ESGインテグレーション】

株式を中心とした投融資の判断にあたり、投融資先企業の財務情報に加えて、ESG等の非財務情報に関する評価も考慮するよう取組んでおります。

【ネガティブスクリーニング】

生命保険協会が公表している「ESG投融資ガイドライン」に準拠し、クラスター弾等の非人道的兵器の製造を行う企業に対しては、原則、投融資を行いません。

【ESGテーマ型投融資】

環境、社会、ガバナンスの各課題の解決に資するテーマを持った資産への投融資を積極的に行っております。当社ではこれまでに、環境保全等を目的としたグリーンボンドや社会貢献等を目的としたソーシャルボンド、ならびに太陽光発電を中心とした再生可能エネルギープロジェクトへの投融資等の実績があります。

【エンゲージメント】

責任ある機関投資家としてスチュワードシップ活動に取組む中で、投融資先企業との建設的な対話(エンゲージメント)を主要な柱と位置付けており、その対話のプロセスにおいて、ESGに関する課題を組み込んでおります。

【その他】

投資信託やファンドへの投資等、外部への運用委託を行う際には、PRI署名機関である運用会社を中心に選定するよう取組んでおります。



2019年度の主なESGテーマ型投融資実績

投融資案件	案件内容
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 (サステナビリティボンド) ＜2019年5月＞	鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う「サステナビリティファイナンス ^{※1} 」の一環として、厳格な国際基準を設けるCBI (Climate Bonds Initiative ^{※2})からの認証をアジアで初めて取得した案件。調達資金は鉄道建設業務および船舶共有建造業務に充当。 ※1 環境・社会的課題の解決を用途とする資金調達。 ※2 低炭素経済に向けた大規模投資を促進する国際NGO。
住宅金融支援機構債券 (グリーンボンド) ＜2020年1月＞	調達資金は、住宅金融支援機構が実施する住宅ローン【フラット35】S(省エネルギー性や耐震性など質の高い住宅取得における借入金利の一定期間引き下げ)の技術基準を満たす住宅のうち、「省エネルギー性に優れた新築住宅」を対象とした住宅ローン債権の買取代金に充当。

ピンクリボン運動の推進

2009年度より「日本から乳がんが悲しむ人をなくしたい」という認定NPO法人「J.POSH（日本乳がんピンクリボン運動）」の活動に賛同し、J.POSHのオフィシャルサポーターとして、乳がんについての啓発と情報提供、自己検診の習慣化や乳がん検査の受診勧奨などの活動を中心としたピンクリボン運動を推進しています。

具体的には、身近な社会貢献活動としてピンクリボン啓発グッズの購入や、乳がんの基礎知識や検査・セルフチェックの重要性を訴えるチラシを配布する街頭キャンペーン、健康イベントへの出展等を実施しています。

今後もこれらの取組みをさらに積極的に展開し、ピンクリボン運動の輪を広げていきたいと考えています。

【2019年度実績】

街頭キャンペーン

乳がんの基礎知識や検査・セルフチェックの重要性を訴えるチラシを配布する活動を全国で実施しています。

2019年10月
配布地域：全国66か所
配布要員総数：520名
配布総数：26,008枚



乳がん検診お知らせ活動

“すべての女性に私らしく輝く未来を”そんな願いを込めた女性向けの生命保険「やさしさプラス」の社会貢献活動の一つとして、自治体ごとの検診情報をお届けする「乳がん検診お知らせ活動」を行っています。



ピンクリボン啓発チラシ

乳がん啓発ブース出展

自治体などの健康イベントにおいて展示ブースを出展し、乳房触診モデルや啓発チラシの配付などで、乳がん検診の啓発活動を実施しました。

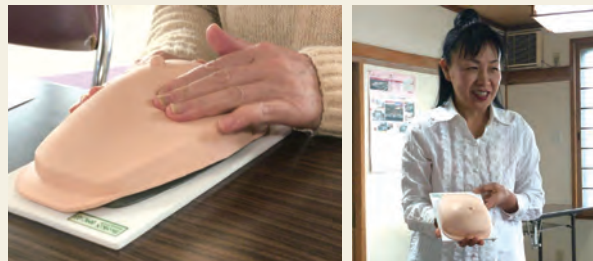


がん対策みなと（東京統括本部）

ピンクリボン藤沢（湘南支社）

乳がんセミナー

乳がんの早期発見の重要性を訴える乳がんセミナーを各地で実施しています。



東京都内の認知症カフェにて

ホームページ等での情報提供

当社ホームページおよび生活に役立つ内容を満載した生活情報誌「SANSAN（ピンクリボンコラム）」で、乳がんの基礎知識や、早期発見のメリット・セルフチェックのポイントなどを掲載しています。

▼ホームページはこちら



「ピンクリボン運動」とは

乳がんの早期検査を啓発・推進するために行われる世界規模のキャンペーン。

1980年代にアメリカで始まり、日本では2000年に入ってから一般的に認知されるようになりました。

日本ユネスコ協会連盟 への支援

国際平和と人類共通の福祉の実現を目指す公益社団法人日本ユネスコ協会連盟の活動に対し、1963年から維持会員として支援を続けています。また、2019年6月より、同連盟の会長に当社の取締役会長 佐藤美樹が就任しています。

■ 朝日生命ユネスコクラブを通じたボランティア活動

国内で唯一の企業内クラブである朝日生命ユネスコクラブでは、発展途上国の子どもたちの教育支援を続けています。2019年度は、チャリティバザーやチャリティコンサートの開催、書きそんじハガキ・キャンペーン等を実施しました。



チャリティコンサート

■ やさしさプラスによる「世界寺子屋運動」への寄付支援

世界中の女性や子どもの輝く未来のために、「やさしさプラス」にご加入いただいたお客様数に応じて「世界寺子屋運動」に毎年寄付支援をしています。

「寺子屋」では識字教育や技術(職業)訓練が行われており、途上国の女性たちの自立や、地域の活性化に貢献しています。

読み書きを学ぶことは、女性の自立を支え、女性が自分らしく生きるために必要な力となります。「やさしさプラス」を通じて、女性の輝く未来のために取組んでいます。



■ アサヒフォトコンテスト等を通じた「世界遺産保護」の取組み

毎年、多くのお客様からご応募をいただき開催しているアサヒフォトコンテストに、2019年度は「世界遺産特別賞」を設け、応募点数に応じて「世界遺産保護活動」に寄付を行いました。人類の財産である世界遺産の保護に役立てられています。

また、2019年10月の首里城の焼失時には全役職員による寄付を行い、日本ユネスコ協会連盟を通じた復興支援活動に協力を行いました。



2019年度入賞作品
「白川郷・五箇山の合掌造り集落」

当社はこうした活動を通じ、日本ユネスコ協会連盟が行っている国際支援活動(「世界寺子屋運動」「世界遺産活動」等)や、地域支援活動(「自然災害発生後の教育支援事業」「未来遺産運動」等)の促進に寄与し、生命保険事業以外においても持続可能な社会の実現へ貢献してまいります。



世界寺子屋運動(カンボジアの寺子屋)



世界遺産活動(首里城)



ユネスコ協会就学支援奨学金による教育支援(東日本大震災)

地域における社会貢献活動

営業所・支社・本社では、地域とともに歩む企業として、各地域で様々な社会貢献活動を実施しています。また、東日本大震災の被災地へのボランティア活動や、地域産業の活性化を目的とした「東北支援地産マルシェ」を実施しています。

各地域での活動

- 愛知東支社では、2月に愛知県警察と協力し特殊詐欺被害防止街頭キャンペーンを実施しました。



- 労働組合八王子支部では、「ワクチン寄付」「ごみ削減」「障がい者支援」に貢献するため、年間5回、合計177kg（ワクチン89人分）のエコキャップを福祉施設へ寄贈しました。



- 労働組合新潟支部では、年間を通じて募金活動を行っており、県内の児童養護施設に10年以上にわたり寄付を行っています。2019年度は、12月に2施設へ寄付しました。



- 当社は、福岡市が実施する「一人一花運動」に協賛しています。10月に開催された「令和元年度 花と緑に関する市長表彰」において、「都市公園事業功労者（スポンサー花壇への協賛）」部門で、表彰されました。



- 山口支社では、街の景観美化活動の一環として、下関市が主催する「海峡花通り『下関花いっぱい計画』」に賛同し、下関市が管理する支社玄関前の花壇へ、春と秋の年2回苗植えを行っています。



- 多摩本社では、毎年5月30日を「ごみゼロの日」とし、多摩本社周辺の清掃活動を行っています。



被災地支援

- 宮城県南三陸町における被災地支援ボランティア

東日本大震災の被災地である宮城県南三陸町において、社会貢献活動の一環として、「株式会社新生銀行」とともにボランティア活動を継続実施しています。2019年度は、南三陸町の事業所等が主催する「南三陸町 福祉・健康まつり2019」に運営協力・ブース出展を行いました。



- 東北支援地産マルシェ

東日本大震災の記憶を風化させることなく、被災した東北地方の商店と地域産業の活性化を目的として、「岩手県」「宮城県」「福島県」の各アンテナショップにご協力いただき、多摩本社ビルにおいて「東北支援地産マルシェ」を実施しました。



社内募金、寄付講座

社内募金

創立月である7月を「朝日の月」と定め、社会貢献活動の一環として、毎年、全役職員等による「朝日の月」募金を実施しています。第62回目を迎える2019年度は総額530万円が集まり、社会福祉などの分野で活動する以下の10団体に寄付を行いました。寄付金の累計額は3億5,870万円に上っています。



第62回「朝日の月」募金寄付先

(50音順)

子育てひろば全国連絡協議会
こども食堂ネットワーク
児童健全育成推進財団「朝日生命伸びゆく子ども基金」
全国移動サービスネットワーク
日本移植支援協会

日本いのちの電話連盟
日本NPOセンター
日本介護支援専門員協会
日本聴導犬推進協会
認知症予防財団

寄付講座

2008年度より昭和女子大学において「現代金融ビジネス入門」と題した寄付講座を開講しています。

本講座は、保険会社・銀行・証券会社などの金融機関の役割やその仕組み、金融商品を活用したライフプランニングなどの基礎知識を習得する内容で、金融リテラシーの向上を目的としています。

なお、講師は当社を含む金融業界に勤務するビジネスパーソンが務めており、より実践的な講義内容となっています。

